

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 **クワザワ**

コード番号 8104

上場取引所 札
本社所在都道府県 北海道(URL <http://www.kuwazawa.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 桑澤嘉英

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 桑澤孝通

TEL (011)864-1111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,891	2.2	120	—	194	—
17年9月中間期	30,572	1.2	199	—	146	—
18年3月期	60,417		283		177	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	78	—	9	37
17年9月中間期	427	—	51	34
18年3月期	457		54	98

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 8,326,521株 17年9月中間期 8,332,784株 18年3月期 8,330,787株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	26,144	6,639	25.4	797	43
17年9月中間期	27,734	6,611	23.8	793	56
18年3月期	23,343	6,635	28.4	796	84

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,325,735株 17年9月中間期 8,331,302株 18年3月期 8,327,307株
 期末自己株式数 18年9月中間期 21,513株 17年9月中間期 15,946株 18年3月期 19,941株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	62,000	230	150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円02銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年3月期	5.00	5.00
19年3月期(予想)	6.00	6.00

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5 . 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1		1,687		1,122			1,203		
2	5	8,582		8,743			8,575		
3		9,732		9,145			6,480		
4		1,339		1,237			903		
5		660		170			404		
		貸倒引当金		105			95		
		流動資産合計	21,884	78.9	20,314	77.7	1,570	17,472	74.9
固定資産									
1	1			1,610					
	2								
(1)	2	1,071					1,043		
(2)	1	593					591		
	2								
		有形固定資産合計	1,665		1,610		1,635		
2		239		313			297		
3									
(1)		1,441		1,434			1,443		
(2)	2	3,362		3,129			3,165		
		貸倒引当金	858	657			671		
		投資その他の資産合計	3,945		3,906		3,937		
		固定資産合計	5,849	21.1	5,830	22.3	19	5,870	25.1
		資産合計	27,734	100.0	26,144	100.0	1,589	23,343	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
流動負債										
1	2	10,592		9,285			9,357			
2	5	7,850		7,837			4,955			
3	2	220		220			220			
4		32		7			5			
5		105		103			94			
6		11		11			11			
7		709		665			532			
			19,522	70.4		18,130	69.3	1,391		15,177
流動負債合計										
固定負債										
1	2	525		305			415			
2		568		532			572			
3		507		537			542			
			1,600	5.8		1,375	5.3	225		1,530
			21,123	76.2		19,505	74.6	1,617		16,707
負債合計										
(資本の部)										
資本金										
資本剰余金										
資本準備金										
資本剰余金合計										
利益剰余金										
1		104					104			
2		5,921					5,921			
3		257					287			
			5,767	20.8						5,737
利益剰余金合計										
その他有価証券 評価差額金										
自己株式										
資本合計										
負債・資本合計										
(純資産の部)										
株主資本										
1						417	1.6			
2										
(1)				318						
						318	1.2			
3										
(1)				104						
(2)										
				85						
				85						
				5,336						
				163						
						5,774	22.1			
4						6	0.0			
						6,503	24.9			
株主資本合計										
評価・換算差額等										
1						135				
						135	0.5			
純資産合計										
負債・純資産合計										
						6,639	25.4			
						26,144	100.0			

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			30,572	100.0		29,891	100.0	681		60,417	100.0
売上原価			28,862	94.4		27,965	93.6	897		57,002	94.4
売上総利益			1,709	5.6		1,925	6.4	215		3,415	5.6
販売費及び一般管理費			1,909	6.2		1,804	6.0	104		3,698	6.1
営業利益又は 営業損失()			199	0.6		120	0.4	320		283	0.5
営業外収益	1		99	0.3		118	0.4	18		195	0.3
営業外費用	2		46	0.2		44	0.2	1		89	0.1
経常利益又は 経常損失()			146	0.5		194	0.6	341		177	0.3
特別利益	3		8	0.0		7	0.0	0		22	0.0
特別損失	4 6		368	1.2		44	0.1	324		401	0.6
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失()			506	1.7		158	0.5	664		556	0.9
法人税、住民税 及び事業税		30			2				4		
法人税等調整額		109	78	0.3	77	79	0.3	158	103	98	0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			427	1.4		78	0.2	505		457	0.7
前期繰越利益			170							170	
中間(当期)未処理損失			257							287	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	104	5,633	5	6,468	167	6,635
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当				41		41		41
中間純利益				78		78		78
自己株式の取得					0	0		0
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)							31	31
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	36	0	35	31	3
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	417	318	104	5,669	6	6,503	135	6,639

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	85	—	5,836	287	5,633
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当				41	41
特別償却準備金 の積立		85		85	—
別途積立金 の取崩			500	500	—
中間純利益				78	78
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	85	500	451	36
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	85	85	5,336	163	5,669

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税および仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当中間会計期間において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が153,233千円発生しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税および仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は349百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,639百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は349百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>商品の評価方法については、当中間会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分記載していた有形固定資産の「土地」(当中間会計期間1,022百万円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より有形固定資産に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,188百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,155百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,159百万円
2 担保に供している資産 建物 152百万円 土地 248百万円 投資有価証券 86百万円 計 486百万円 上記に対応する債務 支払手形 1,745百万円 買掛金 549百万円 一年以内返済 予定の長期借入金 220百万円 長期借入金 525百万円 計 3,039百万円	2 担保に供している資産 次の資産は、支払手形1,093百万円、買掛金696百万円、長期借入金305百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。 建物 139百万円 土地 248百万円 投資有価証券 212百万円 計 600百万円	2 担保に供している資産 次の資産は、支払手形853百万円、買掛金404百万円、長期借入金415百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。 建物 145百万円 土地 248百万円 投資有価証券 107百万円 計 501百万円
3 偶発債務 取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)住まいのクワザワ 2,565百万円 (株)エフケー・ツタイ 1,172百万円 丸三商事(株) 289百万円 ドリゾール工業(株) 171百万円 恵庭アサノコンクリート(株) 149百万円 札幌アサノ運輸(株) 18百万円 (株)桑建 5百万円 計 4,371百万円	3 偶発債務 取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)住まいのクワザワ 3,379百万円 (株)エフケー・ツタイ 1,561百万円 (株)光和 200百万円 ドリゾール工業(株) 197百万円 恵庭アサノコンクリート(株) 164百万円 丸三商事(株) 157百万円 東日本自工(株) 20百万円 和寒コンクリート(株) 15百万円 札幌アサノ運輸(株) 12百万円 (株)桑建 2百万円 計 5,710百万円	3 偶発債務 取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)住まいのクワザワ 2,379百万円 (株)エフケー・ツタイ 1,719百万円 (株)光和 300百万円 丸三商事(株) 292百万円 ドリゾール工業(株) 215百万円 恵庭アサノコンクリート(株) 126百万円 和寒コンクリート(株) 22百万円 東日本自工(株) 15百万円 札幌アサノ運輸(株) 15百万円 (株)桑建 0百万円 計 5,086百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 1,996百万円 割引高 受取手形 110百万円 裏書譲渡高	4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 914百万円 割引高 受取手形 107百万円 裏書譲渡高 5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日 に決済が行われたものとして 処理しております。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期 手形が中間会計期間末日残 高から除かれております。 受取手形 459百万円 上記のほか 受取手形 625百万円 割引高 受取手形 30百万円 裏書譲渡高 支払手形 1,227百万円	4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 951百万円 割引高 受取手形 131百万円 裏書譲渡高

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 18百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 49百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 54百万円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 8百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6百万円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 14百万円
4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 349百万円	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 30百万円	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 349百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 30百万円 無形固定資産 0百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 31百万円 無形固定資産 34百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 62百万円 無形固定資産 16百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業 店舗</td> <td>横浜市</td> <td>建物等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>土地等</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>さいたま市</td> <td>リース資 産等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道千歳 市、ほか7件</td> <td>土地、 建物</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業 店舗	横浜市	建物等	5	茨城県 つくば市	土地等	160	さいたま市	リース資 産等	3	賃貸	札幌市	建物等	17	遊休	北海道千歳 市、ほか7件	土地、 建物	161	合計			349	種類	金額(百万円)	土地	299	建物	44	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	1	リース資産	3	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業 店舗</td> <td>茨城県 つくば市、ほか2件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業 店舗	茨城県 つくば市、ほか2件	土地、 建物等	30	合計		30	種類	金額(百万円)	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業 店舗</td> <td>横浜市</td> <td>建物等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>土地等</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>さいたま市</td> <td>リース資 産等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道千歳 市、ほか7件</td> <td>土地、 建物</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業 店舗	横浜市	建物等	5	茨城県 つくば市	土地等	160	さいたま市	リース資 産等	3	賃貸	札幌市	建物等	17	遊休	北海道千歳 市、ほか7件	土地、 建物	161	合計			349	種類	金額(百万円)	土地	299	建物	44	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	1	リース資産	3
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																								
営業 店舗	横浜市	建物等	5																																																																																																								
	茨城県 つくば市	土地等	160																																																																																																								
	さいたま市	リース資 産等	3																																																																																																								
賃貸	札幌市	建物等	17																																																																																																								
遊休	北海道千歳 市、ほか7件	土地、 建物	161																																																																																																								
合計			349																																																																																																								
種類	金額(百万円)																																																																																																										
土地	299																																																																																																										
建物	44																																																																																																										
構築物	0																																																																																																										
工具・器具及び備品	0																																																																																																										
電話加入権	1																																																																																																										
リース資産	3																																																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																								
営業 店舗	茨城県 つくば市、ほか2件	土地、 建物等	30																																																																																																								
	合計		30																																																																																																								
	種類	金額(百万円)																																																																																																									
土地	21																																																																																																										
建物	7																																																																																																										
構築物	0																																																																																																										
工具・器具及び備品	0																																																																																																										
電話加入権	0																																																																																																										
リース資産	0																																																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																								
営業 店舗	横浜市	建物等	5																																																																																																								
	茨城県 つくば市	土地等	160																																																																																																								
	さいたま市	リース資 産等	3																																																																																																								
賃貸	札幌市	建物等	17																																																																																																								
遊休	北海道千歳 市、ほか7件	土地、 建物	161																																																																																																								
合計			349																																																																																																								
種類	金額(百万円)																																																																																																										
土地	299																																																																																																										
建物	44																																																																																																										
構築物	0																																																																																																										
工具・器具及び備品	0																																																																																																										
電話加入権	1																																																																																																										
リース資産	3																																																																																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,941	1,572		21,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,572 株

(リース取引関係)

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

6 . 品目別売上高

品目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間期比		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		品目内訳
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
基礎資材	12,544	41.0	11,863	39.7	681	94.6	24,074	39.8	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	8,345	27.3	8,489	28.4	144	101.8	15,392	25.5	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	4,430	14.5	4,746	15.9	315	107.1	8,759	14.5	住宅機器 衛生陶器
工事	5,111	16.7	4,657	15.6	454	91.1	11,792	19.5	外装工事 内装工事
その他	140	0.5	134	0.4	5	95.9	397	0.7	賃貸 不動産
合計	30,572	100.0	29,891	100.0	681	97.8	60,417	100.0	